

議案第1号 平成22年度の予算(案)について

I 事業運営の重点事項

- ◆ 国との記録突合への対応
- ◆ 年金資産の効率的運用
- ◆ 掛金の滞納事業所への督促強化

II 主要基礎係数（国の予算編成方針に基づき積算）

事 項	係 数	前年度予算対比	摘 要
事業所数	238	-1.65%	11月末実績に基づき算出
加入員数	7,300人	-2.67%	〃
中途脱退者数	720人	0.00%	〃
平均給与月額	367,780円	-3.26%	〃
年金受給者数	6,364人	4.41%	〃
平均年金額	508,500円	1.74%	〃

Ⅲ 各会計における主要事項

(1) 年金経理

- ◆ 予定利率の据置： 5.5%
- ◆ コンサルティング契約の継続： 450万円（税抜き）
- ◆ 平成21年度運用利回り推計 16%
- ◆ 最低責任準備金について期ズシを織り込んだ最低責任準備金（継続基準）により算出

(2) 業務経理・業務会計

- ◆ 職員給与の昇給率： 0%
- ◆ 職員・課長（事務長）の補充 各1名
- ◆ 顧問契約（永和総合事務所、中村会計事務所）の継続：月額15万円
- ◆ 代議員会等の開催
代議員会：4回（選挙会含む） 理事会：4回 委員会：6回
- ◆ 平成22年5月 代議員の任期満了・改選
- ◆ 国と基金記録の突合作業に伴う予算措置
旅費、通信運搬費、機械化処理経費において予算措置
- ◆ パソコンシステムへの移行費用（現行オフコンシステム） 500万円

- ◆ 広報関係：基金だより3回、受給者だより2回発行
事務担当者向け年金の手引き購入、送付

(3) 業務経理・福祉施設会計

- ◆ 福祉施設会計の支出については、繰越剰余金の取り崩しによる。
- ◆ 会館補修費用の計上 **350万円**
- ◆ 福祉施設会計安定化資金・剰余金の有効運用の実施
普通預金、国債 ⇒ 大口預金（ペイオフを視野に迅速対応）

IV 予算総則

(単位：千円)

区 分		平成22年度推計額	平成21年度推計額	
年金経理	収入	3,496,000	5,967,000	
	支出	3,582,000	4,165,000	
	差引	-86,000	1,802,000	
業務経理	業務会計	収入	81,058	80,700
		支出	88,353	56,545
		事務費限度額	88,053	79,082
	福祉施設会計	収入	950	13,985
		支出	17,523	13,985
		事務費限度額	13,393	11,791

※業務会計の不足金7,295,000円、福祉施設会計の不足額16,573,000円については、繰越剰余金の取崩しにより支出。